

利 用 者 の た め に

1 調査の概要

(1) 調査の目的

作物統計調査の作況調査の野菜調査(以下「本調査」という。)として実施したものであり、野菜の作付面積、収穫量、出荷量等の現状とその動向を明らかにし、食料・農業・農村基本計画における野菜を安定的に供給するための生産努力目標の策定並びにその達成に向けた生産対策及び需給調整・流通改善対策の推進並びに農業保険法(昭和22年法律第185号)に基づく畑作物共済事業の適正な運営等のための資料を整備することを目的としている。

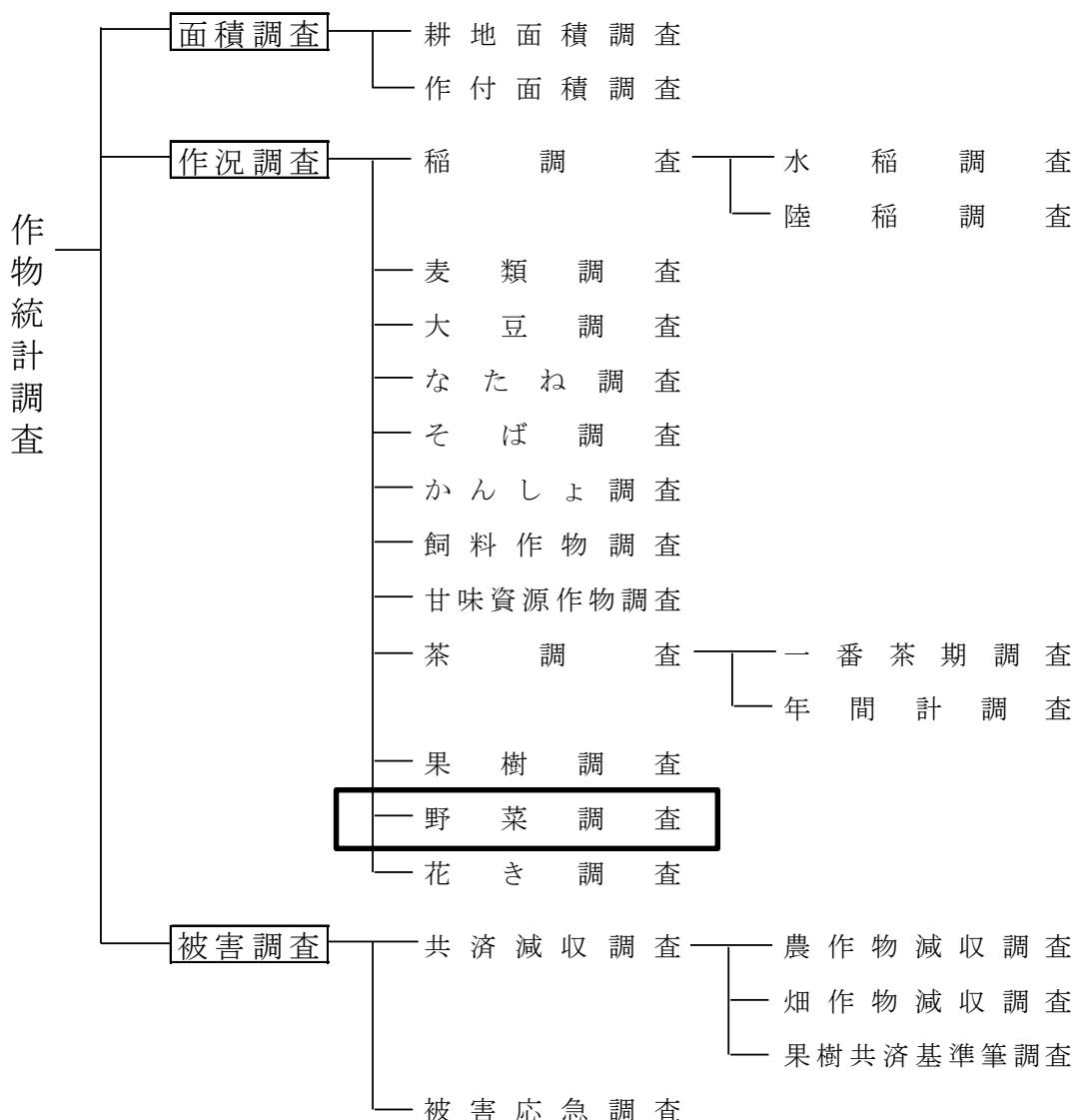
(2) 調査の根拠

作物統計調査は、統計法(平成19年法律第53号)第9条第1項に基づく総務大臣の承認を受けて実施した基幹統計調査である。

(3) 調査の機構

本調査は、農林水産省大臣官房統計部及び地方組織を通じて行った。

(4) 調査の体系



イ 指定野菜に準ずる野菜（27品目）

類別	品目
根菜類	かぶ、ごぼう、れんこん、やまのいも
葉茎菜類	こまつな、ちんげんさい、ふき、みつば、しゅんぎく、みずな、セルリー、アスパラガス、カリフラワー、ブロッコリー、にら、にんにく
果菜類	かぼちゃ、スイートコーン、さやいんげん、さやえんどう、グリーンピース、そらまめ（乾燥したものを除く。）、えだまめ
香辛野菜	しょうが
果実的野菜	いちご、メロン（温室メロンを含む。）、すいか

(10) 調査事項

調査品目別及び季節区分別の作付面積、収穫量、出荷量及び用途別出荷量（指定野菜に限る。）を調査した。

(11) 調査・集計方法

ア 作付面積調査

関係団体調査結果を基に、職員又は統計調査員による巡回・見積り及び職員による情報収集により補完している。

イ 収穫量調査

関係団体調査及び標本経営体調査結果から得られた10a当たり収量に作付面積を乗じて算出し、必要に応じて統計調査員による巡回又は職員による情報収集により補完している。

出荷量の集計は、関係団体調査結果から得られた出荷量及び標本経営体調査結果から得られた10a当たり出荷量等を基に算出している。

(12) 全国値の推計方法

本年産調査は主産県を対象とする調査であることから、全国調査を行った平成28年産の調査結果に基づき、次により推計した。

$$\text{全 国 値} = \frac{\text{平成28年産の全国値} \times \text{当年産の調査対象都道府県値の合計値}}{\text{平成28年産における当年産の調査対象都道府県値の合計値}}$$

(13) 都道府県値の推計方法

季節区分のある品目であって、調査を行っていない季節区分がある場合の品目計は、全国調査を行った平成28年産の調査結果に基づき、次により推計した。

$$\text{都道府県値} = \frac{\text{平成28年産の都道府県値} \times \text{当年産の調査対象季節区分の値の合計値}}{\text{平成28年産における当年産の調査対象季節区分の値の合計値}}$$

(14) 市町村別の作付面積、収穫量及び出荷量

指定野菜（14品目）のうち野菜指定産地に包括されている市町村及びばれいしょのうち北海道の全市町村について表章した。

(15) 調査の精度

本調査の10a当たり収量に係る調査結果（主産県計）の実績精度（標準誤差率の推定値÷推定値×100）は次の表のとおりである。

付きで計上した。

なお、野菜需給均衡総合推進対策事業及び都道府県等が独自に実施した需給調整事業により産地廃棄された量は、収穫量に含めたが出荷量には含めていない。

(4) 出荷量

収穫量から生産者が自家消費した量、生産物を贈与した量、収穫後の減耗量及び種子用又は飼料用として販売した量を差し引いた重量をいう。

また、出荷量の計量形態は、集出荷団体等の送り状の控え又は出荷台帳に記入された出荷時点における出荷荷姿の表示数量（レッテルの表示量目）を計上した。したがって、入目量は含めてない。

(5) 生食向け出荷、加工向け出荷及び業務用向け出荷

用途別出荷量については、調査時における仕向けにより区分した。

ア 「生食向け出荷」とは、生食用として出荷したものをいう。

なお、生食向け出荷量は、(4)の出荷量からイの加工向け及びウの業務用向け（ばれいしょを除く。）の出荷量を差し引いた重量である。

イ 「加工向け出荷」とは、加工場又は加工する目的の業者に出荷したもの及び加工されることが明らかなものをいう。この場合、長期保存に供する冷凍用は加工向けに含めた。

ウ 「業務用向け出荷」とは、学校給食、レストラン等の外・中食業者へ出荷したものをいう。

(6) 指定野菜

野菜生産出荷安定法第2条に規定する「消費量が相対的に多く又は多くなることが見込まれる野菜であって、その種類、通常の出荷時期等により政令で定める種別に属するもの」をいう。

具体的には、野菜生産出荷安定法施行令（昭和41年政令第224号）第1条に掲げる次の品目をいう。

キャベツ（春キャベツ、夏秋キャベツ及び冬キャベツ）、きゅうり（冬春きゅうり及び夏秋きゅうり）、さといも（秋冬さといも）、だいこん（春だいこん、夏だいこん及び秋冬だいこん）、トマト（冬春トマト及び夏秋トマト）、なす（冬春なす及び夏秋なす）、にんじん（春夏にんじん、秋にんじん及び冬にんじん）、ねぎ（春ねぎ、夏ねぎ及び秋冬ねぎ）、はくさい（春はくさい、夏はくさい及び秋冬はくさい）、ピーマン（冬春ピーマン及び夏秋ピーマン）、レタス（春レタス、夏秋レタス及び冬レタス）、たまねぎ、ばれいしょ及びほうれんそう

(7) 指定野菜に準ずる野菜

本調査における「指定野菜に準ずる野菜」とは、野菜生産出荷安定法施行規則（昭和41年農林省令第36号）第8条に掲げる品目のうち次に掲げるものをいう。

アスパラガス、いちご、えだまめ、かぶ、かぼちゃ、カリフラワー、グリーンピース、ごぼう、こまつな、さやいんげん、さやえんどう、しゅんぎく、しょうが、すいか、スイートコーン、セリリー、そらまめ（乾燥したものを除く。）、ちんげんさい、にら、にんにく、ふき、ブロッコリー、みずな、みつば、メロン（温室メロンを除く。）、やまいも及びれんこん

(8) 年産区分及び季節区分(別表「品目別年産区分・季節区分一覧表」参照)

ア 年産区分

原則として、春、夏、秋、冬の4季節区分（収穫・出荷時期区分）を合計して1年産として取り扱った。

なお、この基準に合わない品目については、主な作型と主たる出荷期間により年産を区分した。

イ 季節区分

年間を通じて栽培される品目については、産地、作型によって特定期間に出荷が集中するので、これらを考慮し、主たる出荷期間により季節区分を設定した。

具体的には、野菜生産出荷安定法施行令第1条に定められた区分である。

(9) 野菜指定産地

野菜生産出荷安定法第4条の規定に基づき農林水産大臣が指定し告示した産地をいう（平成29年5月8日農林水産省告示第842号）。

(10) 集出荷団体

生産者から青果物販売の委託を受けて青果物を出荷する総合農協、専門農協又は有志で組織する任意組合をいう。

3 利用上の注意

(1) 品目の見直し

野菜生産出荷安定法施行規則の改正に伴い、平成22年産から葉茎菜類1品目（みずな）を調査品目に追加した。

平成24年産までさやえんどうに含めていたグリーンピースを、平成25年産からさやえんどうと区分して調査した。

(2) 全国農業地域の区分とその範囲

本書に掲載した統計の全国農業地域等の区分とその範囲は、次のとおりである。

ア 全国農業地域

全国農業地域名	所 属 都 道 府 縍 名
北海道	北海道
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
北陸	新潟、富山、石川、福井
関東・東山	茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野
東海	岐阜、静岡、愛知、三重
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国	徳島、香川、愛媛、高知
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄	沖縄

イ 地方農政局

地方農政局名	所 属 都 道 府 縍 名
東北農政局	アの東北の所属都道府県名と同じ。
北陸農政局	アの北陸の所属都道府県名と同じ。
関東農政局	茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野、静岡
東海農政局	岐阜、愛知、三重
近畿農政局	アの近畿の所属都道府県名と同じ。
中国四国農政局	鳥取、島根、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、高知
九州農政局	アの九州の所属都道府県名と同じ。

注： 東北農政局、北陸農政局、近畿農政局及び九州農政局の結果については、全国農業地域区分における各地域の結果と同じであることから、統計表章はしていない。

(3) 統計数値の四捨五入について

本書に掲載した統計数値は、各表示単位（ha、kg、t）に基づき次の方法により四捨五入しております、合計値と内訳の計が一致しない場合がある。

原数	7桁以上 (100万以上)	6桁 (10万)	5桁 (1万)	4桁 (1,000)	3桁以下 (100以下)
四捨五入する桁(下から)	3桁	2桁		1桁	四捨五入しない
例	四捨五入する前(原数)	1,234,567	123,456	12,345	1,234
	四捨五入した数値(統計数値)	1,235,000	123,500	12,300	1,230

(4) 「(参考) 対平均収量比」について

統計表の「(参考) 対平均収量比」とは、10a当たり平均収量（原則として、直近7か年のうち最高及び最低を除いた5か年の平均値）に対する当年産の10a当たり収量の比率である。

なお、10a当たり平均収量について、直近7か年の実収量のデータが得られない場合は次の方法により作成するものとし、3か年分の実収量のデータが得られない場合は作成していない。

ア 6年分の実収量のデータが得られた場合は、最高及び最低を除いた4か年の平均値

イ 5年分の実収量のデータが得られた場合は、最高及び最低を除いた3か年の平均値

ウ 3年又は4年分の実収量のデータが得られた場合は、それらの単純平均

(5) この統計表で使用した記号は、次のとおりである。

「0」： 単位に満たないもの（例：0.4ha → 0ha）

「-」： 事実のないもの

「…」： 事実不詳又は調査を欠くもの

「x」： 個人又は法人その他の団体に関する秘密を保護するため、統計数値を公表しないもの

「nc」： 計算不能

(6) 秘匿方法について

統計調査結果について、生産者数が2以下の場合には、個人又は法人その他の団体に関する調査結果の秘密保護の観点から、当該結果を「x」表示とする秘匿措置を施している。

なお、全体（計）からの差引きにより、秘匿措置を講じた当該結果が推定できる場合には、本来秘匿措置を施す必要のない箇所についても「x」表示としている。

(7) この統計表に掲載された数値を他に転載する場合は、「野菜生産出荷統計」（農林水産省）による旨を記載してください。

(8) 本統計の累年データについては、農林水産省ホームページの統計情報に掲載している分野別分類の「作付面積・生産量、被害、家畜の頭数など」、品目別分類「野菜」の「作況調査（野菜）」で御覧いただけます。

【 http://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/sakumotu/sakkyou_yasai/index.html 】

4 お問合せ先

農林水産省 大臣官房統計部 生産流通消費統計課 園芸統計班
 電話（代表）03-3502-8111 内線3680
 （直通）03-6744-2044
 FAX 03-5511-8771

